



第154号
発行日 平成22年11月1日

発行：郡山市議会 編集：こおりやま市議会だより編集委員会
〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号 ☎ 024(924)2531 FAX 024(938)2810
郡山市ウェブサイト <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>

東北のウィーン
楽都郡山

♪ホールコンサート♪

ホールコンサートとは、毎月市役所
などで行う無料コンサートです。



第39回ホールコンサート（ニコニコこども館玄関ホール）



第35回ホールコンサート（市役所本庁舎玄関ホール）



郡山市イメージキャラクター がくとくん

🍂 9 月 定 例 会 🍂

定例会のあらまし、各常任委員会の審査状況	2 頁
平成21年度決算特別委員会の審査状況・決算について	3 頁
市政一般質問の内容	4 頁～11頁
議会の豆知識	5 頁・12頁
請願書・陳情書の提出方法について	11頁
常任委員会行政調査レポート	12頁
傍聴案内・ウェブサイトのお知らせ	13頁
請願・意見書採決結果、インターネット議会中継について	14頁
12月定例会開催予定、会議録をご覧になる方へ	14頁

平成22年9月定例会

東部地域子育て支援センターの設置及び運営に要する経費を含む補正予算など議案67件を可決



定例会のあらまし

9月定例会は、9月2日から9月29日までの28日間において開催されました。

初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、市長が提案理由説明の中で、市政運営や提出議案の概要について述べました。

7日から10日までの市政一般質問では、14人の議員が市政全般にわたり質問を行いました。

13日と14日は、4つの常任委員会で、付託された議案26件、請願2件を慎重に審査しました。

16日の本会議では、各常任委員会から付託された案件の審査結果報告を受け、採決の結果、地域子育て支援センター1条例など議案24件及び議案1件を全会一致で、郡山市税条例の一部を改正する条例など議案2件を賛成多数で可決、米価の大暴落に歯止めをかけるための請願1件を全会一致で採択、郡山市公契約条例の制定に向けて検討開始を求める請願を賛成少数で不採択としました。

また、24日、27日、28日、29日は、決算特別委員会が開

催され、10日に追加提案された平成21年度決算議案の審査を行いました。

最終日の本会議では、平成21年度決算議案38件を認定、追加提案された教育委員会委員の任命に係る人事案件など2件に全会一致で同意し、全日程を終了しました。

各常任委員会の審査状況

9月13日、14日に各常任委員会が開かれ、付託された議案等の審査が行われました。審査内容の中から主なものをお知らせします。

総務財政

問 消防力整備基金積立金の使途は。

答 平成28年度5月末までの郡山地方広域消防組合における消防救急無線のデジタル化や消防緊急情報システムの更新などに要する経費、約23億円のうち、構成市町村における約17億円が主なものである。

問 前納報奨金制度廃止の経過について。

答 制度創設から60年が経過する中、納税意識の高まりや自主納付が浸透していること、及び、給料や年金から特別徴

収される市民は適用を受けることができず、不公平感が生じていること、さらに、廃止が全国的う勢であることなどから、廃止に至ったものである。

建設水道

問 橋りょう耐震整備事業の事業費が変更となった理由は。

答 本事業は、東北新幹線をまたいでいる橋りょうの耐震補強工事を実施するものであり、安全性を確保する仕様等の変更に伴い足場を毎回設置・撤去する必要が生じたため、増額となった。

問 止水板設置等工事費補助金の補助対象経費と止水板の効果は。

答 補助対象は、止水板の設置とその設置に伴う関連工事の費用であり、止水板を設置することにより、7月6日・7日の集中豪雨と同規模の浸水に十分対応できると考えている。

環境経済

問 豊かな地域農業を担う農家育成事業の事業概要は。

答 新規認定就農者・認定農業者の農業機械等導入に対する助成を行うものであり、総

事業費は、前者が1千847万円、後者が4千440万円。補助率は、前者が2分の1以内、後者が10分の3以内である。

問 郡山中小企業融資制度に関して、融資期間を7年以内と設定したのは。

答 他の中核市等を調査した結果、7年以内と設定している市が多かったこと、また、信用保証料の補助、更には、利子補給を行うことを考慮した結果である。

文教福祉

問 東部地域子育て支援センターの職員体制に関し、子育て支援に関する相談は多種多様にわたっており、正規職員を配置すべきではないのか。

答 相談の内容により、複雑な事案については、ニコニコ子ども館で対応する。

また、開所予定である11月上旬に向け研修を行い、職員の資質の向上を図っていく。

問 体育施設整備基金費に関して、基金活用計画は。

答 開成山地区体育施設の一体的整備の中で、昨年度の野球場につき、陸上競技場、総合体育館、更には富久山、田村のスポーツ広場の整備に活用したい。

平成21年度決算特別委員会の審査状況



書類審査風景

平成21年度決算特別委員会は、9月24日から29日までの、土曜日・日曜日を除く4日間にわたり平成21年度の決算議案38件について、37名の委員が審査にあたり、いずれも、当局の説明を了とし、認定すべきものと決しました。

なお、審査の過程で、消費者対策費、安全・安心ライトアップ事業、児童福祉総務費、開成二丁目公園整備事業、奨学資金給与事業、学校建設費、公民館費、水道事業基本計画の策定について、包括外部監査についてなど、種々質疑が交わされました。



現地調査（安積市営住宅3号棟）



現地調査（梨共同選果場／熱海町）

決算について

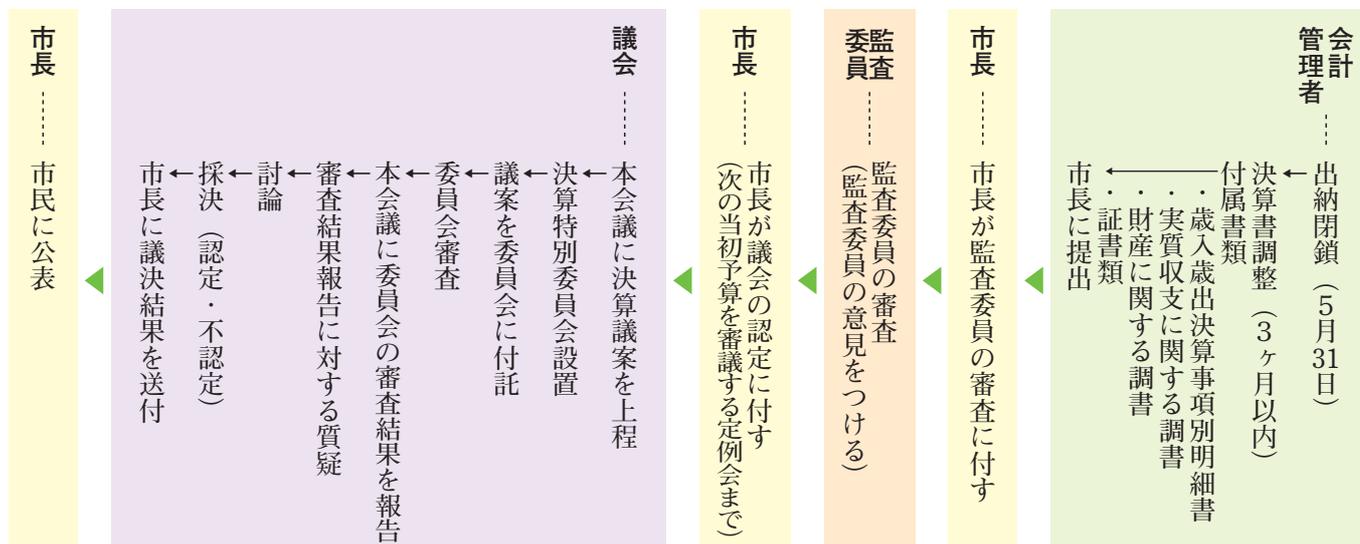
市長は毎年度、一般会計・特別会計や公営企業会計など、各会計決算の認定議案を議会に提出する義務があります。

議会は、予算目的に沿って効率的、効果的な執行がされたかどうかなどを判断し、認定または不認定とします。

本市議会では、9月定例会において決算特別委員会を設置し、審査します。

決算特別委員会の委員は、議長及び議会選出の監査委員を除いた全議員で構成しています。

一般会計・特別会計歳入歳出決算を例とした決算の主な流れ



市政一般質問

14人の議員が市政について質問しました

※質問順にお知らせします。



日本共産党郡山市議員
岩崎真理子議員
通告時間:30分

中学3年生までの医療費の無料化について

問 今年10月からは県内59市町村中45市町村が中学3年生まで医療費の無料化を図ってきている。

答 本市も中学3年生まで医療費の無料化を図るべきでは。全国の中核市40市のうち19市は当該都道府県の医療費補助対象である未就学児まで

を無料としている。

本市は、子どもの健康増進と保護者の負担軽減を目的に、平成21年7月から入院は小学6年生、通院は小学3年生までに対象年齢の拡大を図ったところであり、中核市においては高い水準にあると認識している。

今後とも、他の中核市の動向や実施状況の推移及び財政状況を見極めていく。

問 正規教員を増やすための国・県に対する要望について

答 国や県の責任で、教育予

算の拡充により正規教員を増やし、その役割をそれぞれ果たすよう新たに国・県に求める必要があると思うがどうか。

答 正規教員の増員は、児童生徒の学力向上や生徒指導の充実のために必要であると考ええる。

これまでも中核市教育長会や県都市教育長会議をはじめ、機会あるごとに正規教員の増員を国・県に要望してきたところであり、教育関係諸団体と連携を図りながら継続して要望していく。



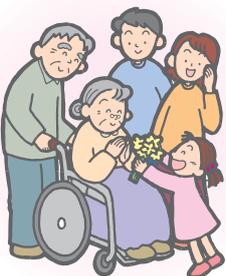
介護保険三施設などの整備率及び定員数の目標値を定めている参酌標準について

問 介護施設等の整備が進まないのは、公的助成(補助金・交付金)の削減や施設給付費に対する国・県の負担割合の見直し及び介護保険三施設などの整備率や定員数の目標値を定めている参酌標準のしほりなどの総量規制があるためである。

そこで、国庫補助を元に戻し、参酌標準をなくすよう国に求めるべきと考えるがどうか。

答 本年6月の全国市長会において、財政措置を含む必要な対策を講じるよう国に対して要望した。

また、参酌標準については、本年6月18日に閣議決定された「制度・規制改革に関する対処方針」の中で廃止の方向が示された。





郡山の未来をつくる会
蛇石 郁子議員
通告時間：15分

浸水被害の軽減策について

問 都市化が進み雨水浸透機能が低下したため浸水被害が増えてきている。

答 透水性舗装は、雨水を地中に還元する機能を持つ舗装



日本共産党郡山市議団
橋本 憲幸議員
通告時間：30分

生活保護業務における地上デジタル放送への対応について

問 地上デジタル放送への完全移行が国をあげて進められており、総務省は現在、生活保護世帯に地デジ用チューナーの無償配布を今年12月28日まで延期して行っているが、この周知を生活保護業務においても徹底することを求める

であり、下水道の負担軽減や都市河川の氾濫防止等に効果があることから、歩道改良工事にあわせて実施し、雨水の流出抑制を図ってきた。

なお、浸透ますや透水性駐車場等による軽減策については、今後調査研究していく。また、下水道接続により不

駅前地区の下水管整備について

問 駅前地区は、大雨が降る度に被害が出ている。

答 昨年7月と本年2月、5月に生活保護受給世帯に対し、チューナーの給付を受け

がどうか。 今後の促進に努めていく。

希望ヶ丘学園の改築と施設機能の充実について

問 昭和34年に開設した希望ヶ丘学園の老朽化は著しいが、近隣にはない知的障がい児の

そこで、1時間当たり50ミリ以上の降雨も予想に入れた対策を講じているのか。

答 駅前地区を含む合流区域の下水道施設は、昭和33年から整備を進め、1時間当たり35ミリの降雨量に対応した流下能力となっている。

また、分流式下水道緊急改善事業を行い、水質基準の確保

ための通園施設として、就学前の療育に寄与してきた業績にあらためて光をあて、郡山市障がい者福祉プランの具現化として全面的改築を進め、併せて臨床心理士や言語聴覚士等を配置するなど、いっそうの施設機能の充実を求めるがどうか。

問 施設の老朽化への対策については、国が現在、障害者制度の見直しを検討していることから、その動向を踏まえ今後検討していく。

職員は、専門職による療育指導講習を定期的に受けており、

と排水能力の向上を図るため、3号幹線増補管の築造を進めている。

- 掲載以外の質問項目
- 環境問題について
 - 生活保護について
 - 母子生活支援施設「ひまわり荘」について



園児に対しては音楽療法を毎月行うなど、療育指導の充実を図っているが、今後においても、更なる内容の充実を努めていく。

大正13年郡山市誕生時等の行政文書の整理管理について

問 地方公共団体の文書管理を努力義務とした公文書管理法が来春から施行されるが、大正13年に合併した当時の小原田村や郡山町の行政文書は、どう整理管理され、現在に残されてきているのか。 また、昭和40年の合併後、

議会の豆知識①

● 議案について

議案とは、議会の議決を要する案件のことです。議案には、市長が提出するものと、議員または委員会が提出するものがあり、議長に提出します。

※関連項目：定例会のあらまし（2ページ）



旧安積郡全町村と田村郡の一部の町村の行政文書はどうか。

答 小原田村及び郡山町の行政文書については、議会議事録をはじめ予算書など貴重な文書を、マイクロフィルム撮影の上、原本で保存している。また、昭和40年以前の旧安積郡全町村と田村郡の一部の町村の行政文書についても、同様に保存している。

掲載以外の質問項目

○ 市職員の長期病休者対策に
関して



市民連合
大木 重雄議員
通告時間:30分

問 郡山駅前一丁目第一種市街地再開発事業「第二地区」について

答 「第一地区」の事業に対し



創風会
塩田 義智議員
通告時間:30分

問 郡山市の将来都市像に向けての魅力あるまちづくりへの取り組みについて

答 本市では、「第五次総合計画」に基づき、4つの基本理念のもと、「市民が主役の

では、平成18年度及び19年度に調査設計費として、約1億5千万円を施行者に交付しており、今回は事業の休止であることから、現在、これらの取り扱いについて、国及び県と協議を行っており、今年度に交付を予定していた補助金についても、変更手続き等を含めた協議を進めている。

内水ハザードマップの作成について

問 市では、他市に先がけ平成9年に洪水ハザードマップを作成したが、主に、河川が増水して洪水になった場合の

避難対策の手引き書であり、本年7月6日、7日に、市内各地に様々な被害をもたらしたゲリラ豪雨の災害は想定外である。

答 内水ハザードマップは、これまでの最大級の降雨など、下水道の雨水排水能力を上回る降雨により、浸水の発生が想定される区域に関する情報や、避難場所、避難情報の伝達方法等の情報を掲載し、災害発生時に迅速な対応ができ

道路環境整備に係わるシステムづくりについて

問 市内周辺部では、地元農家の方や町内会活動でボランティアにより道路環境を維持するところが多いと思うが、無償ではなく、必要最小限の費用は市で負担して道路環境維持を行うシステムはできないか。

答 道路の維持管理については、街路樹管理、幹線道路の清掃、側溝の土砂除去及び法面の除草などの業務を委託しており、また、市民の方々の御理解、御協力のもと維持管理に努めてきた。

るよう作成するものである。本市では、既に洪水ハザードマップや防災ハンドブックを作成しており、浸水に関する情報提供の充実を図るため、関係部局等と連携し、効果的で分かりやすい情報提供ができるよう、内水ハザードマップの作成について、調査研究する。



左:洪水ハザードマップ
右:防災ハンドブック

行健中学校分離校予定地として取得した土地の活用について

問 利用されないまま10年以上も長期間保有している土地の一つに、行健中学校分離校予定地として取得した8万5千800㎡の土地があるが、今後どのように活用するのか。

答 当該市有地の活用については、これまでも、スポーツ広場などの候補地として検討してきたが、具体的な計画の決定には至っていない。今後とも引き続き、活用について、全庁的な課題として捉え、多様な視点から検討する。

今後とも町内会をはじめ、各種団体と連携を図り、道路環境整備に努め、システムづくりについては、本市が行っている各種団体への助成制度を参考に検討していく。

「郡山市食と農の基本計画」見直しについて

問 「郡山市食と農の基本計画」は、平成17年に策定され、計画期間は10年間であるが、計画の見直しに今から着手すべきと思うが見解は。

答 国では本年3月に「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定し、大きな転換期にあ

る。このような状況を踏まえ、本市では今年度から水田自給力向上事業や農商工観光連携促進事業などの新たな事業を実施しているが、現在の農業情勢の変化に対応した農業施策推進の必要性を認識し、今後、基本計画の見直しに向けて検討していく。

掲載以外の質問項目

- 農業振興アドバイザーについて
- コイヘルパスについて
- 全国学力テストについて





創風会 諸越 裕議員
通告時間:30分

マイ弁当の日の充実について

問 家族と一緒に弁当を作り、それを食べるにより、食材に興味を持ち、地産地消を学び、さらには、学校での勉強だけでは味わえない心の空腹感を満たすと思われる「マイ弁当の日」事業を充実拡大すべきでは。

答 家族と一緒に弁当を作り、それを食べるにより、食材に興味を持ち、地産地消を学び、さらには、学校での勉強だけでは味わえない心の空腹感を満たすと思われる「マイ弁当の日」事業を充実拡大すべきでは。家族と一緒に弁当づくり

正しい箸の使い方について

問 正しい箸の持ち方で食事をするという事は、愛情を込めて作ってくれた方に対する最大の礼儀だと考える。

また、正しい箸の持ち方は、正しい鉛筆の持ち方につながり、教育の躰として効果的であると考える。

また、食事のルールとマナーが身につくよう学校給食の充実について指導していく。

イクメン・育児メンズの促進について

問 男女ともに子育てや介護を抱えていても働きやすくすること等を目的に育児・介護休業法が改正された。

答 現在、ニコニコ子ども館において、父子がふれあいながら遊ぶ中で、子育ての楽しさを感じてもらおう機会として毎月2回「日曜お父さん広場」を開催している。



創風会 近内 利男議員
通告時間:30分

旧緑ヶ丘第二小学校建設予定地の暫定的な使用について

問 市内で行われる野球やソフトボールの大会では、グラウンドの確保に苦労している。そこで、旧緑ヶ丘第二小学校建設予定地について、利活用が決定し事業が完成するまでの間、例えば市が資材や材料を提供し、市民が労力を提

供するなど、市民と行政が力を合わせて整備し、グラウンド確保の緩和につながるなど、市民協働の手法によって暫定的に使用が可能か。

問 ゲリラ豪雨の対策は、正しい情報を把握し、市民へ伝達することである。

問 ゲリラ豪雨のソフト面での対策は、その時、被災地にいる市民一人ひとりがお互いに助け合って豪雨被害にあたるという「自助・共助・公助」のシステム構築である。

災害時の自助・共助・公助のシステム構築について

問 ゲリラ豪雨の際、地下街の人々に対して、市から即時情報を伝達することは、被害



掲載以外の質問項目
○高齢者対策について
○特別支援教育の諸問題について
○スポーツと観光の振興策について

答 災害時においては、非居住地域における企業等であっても、地域の一員として周辺の安全管理に協力し、災害に対応していくことは大切なことであると考えており、今後、非居住地域が多く存在する都市での先進的な取り組みを参考に、早急に検討していく。

掲載以外の質問項目
○経済の活性化について



郡山市議会公明党
田川 正治議員
通告時間:30分

問 小中学校における暑さ対策について

答 今年のような猛暑の中にあつて、暑さ対策としてエアコンや扇風機の設置状況は。また、今後どのように対応していくのか。

問 通級教室やパソコン教室等の一部の部屋を除き、普通教室等にはエアコンを設置していないことから、保健室や



社会民主党
佐藤 幸夫議員
通告時間:30分

問 一般会計補正予算における繰越金35億円の原因について

答 市の予算は、市民から預かった税金であり、単年度予算で、できうる限り市民の安全・安心のために使いきる必要であるが、今議会の議案には、当初計上額を含め35億円の繰越金が計上されている。この原因は何か。

風通しが悪い教室などには扇風機を設置している。今後も、暑さ対策として扇風機等による対応を行うとともに、熱中症予防をはじめとする子ども達の健康管理を各学校に対し指導していく。

問 公共施設への積極的なグリーンエネルギーの導入について

答 第五次総合計画に定める「人と地球にやさしい持続可能なまち」実現の視点から、率先して市庁舎や学校等を含めた公共施設への太陽光発電等の導入が必要な時期に来て

いると思うがどうか。
答 太陽光発電等のグリーンエネルギーは、低炭素社会を構築するうえで重要であること認識していることから、公共施設への導入については、施設規模、利用形態、経済性等を考慮し、現在、策定を進めている「第四次環境にやさしい郡山市率先行動計画」において検討している。

問 高齢者の生活支援策について

答 今年度から、「救急安心お祝いカード事業」がスタートしているが、利用が任意で

本条例を早急に制定し、郡山市らしいまちの姿を見据えたまちづくりを進めることが急務であると主張してきた。今日の地方分権の時代においては極めて大切な条例であり、本市における自治基本条例の制定について、どのような考え方をもっているのか。

答 市民が主役の協働のまちづくりを推進するため、市民や市などの役割を明らかにし、協働のまちづくり推進の基本となる事項を定めた「郡山市協働のまちづくり推進条例」を策定したところである。

問 自治基本条例の制定の考え方について
社民党市議団は、自治基

あり、どれくらい利用されているか不明であることから、本格的・多角的に活用を図るため、民生委員の訪問ツール等として活用してはどうか。
答 当事業は、高齢者等が緊急時に救急隊員等へ提示することで適切な処置がなされ、救命率の向上を図ることを目的として開始したところである。

また、社会福祉協議会においては、65歳以上のひとり暮らしの老人や高齢者のみの世帯など、見守りが必要とする世帯に緊急連絡カードを配布し、親族や担当民生委員、か

ては、「協働のまちづくり推進条例」に対する市民意識の高まりなど、今後の状況を踏まえ検討していく。

問 引き続き事務ミスの問題点と対応策について

答 市は事務ミスの対策として機構改革を断行してきたが、これだけのミスが多発している状況は危機的なことであり、現状の問題点を洗い出し、それに対する対応策を職員と市民にわかりやすく示し、改善に着手すべきと考えるがどうか。

答 事務ミスの原因としては、

かりつけの病院等の連絡先を記載しておくことにより、迅速な対応と事故防止などを目的とした「緊急連絡カード配備事業」を実施しているところである。
今後は、個人情報に配慮し、地域包括支援センター等の関係機関とも情報を共有し、これらを活用したより緊密な生活支援ネットワークの構築を図っていく。

掲載以外の質問項目
○子育て支援策について

業務に関わる知識不足、職員同士の内部けん制や上司のチェック機能が十分に働いていないことなどがあげられるため、法令や制度の改正が行われた際などに、管理職を中心に職場内研修を開催し、業務内容の理解を徹底させるとともに、事務処理の過程でミスにつながるやすい事例や重点的なチェックポイントを把握するなど、徹底したミスの再発防止に努めている。





市民連合
佐久間俊男議員
通告時間:30分

下水道整備事業の早期着手について

問 富田東土地区画整理事業地内、八山田第二土地区画整理事業地内及び行徳地域公民館を含む住宅密集地では、多くが単独浄化槽で、排水の多くが善宝池に流入する。これらの地域の下水道整備事業計画はどうか。

答 富田東土地区画整理事業



社会民主党
八重樫小代子議員
通告時間:30分

雨水流出抑制対策の前倒しについて

問 公共施設（学校、公園、道路等）を活用した雨水貯水施設や雨水浸透施設の整備、透水性舗装については、郡山市下水道中期ビジョンの中に明記され、これまで整備推進されてきたが、より一層のアクションを前倒ししていく必要がある。具体的な計画は。

地内及び八山田第二土地区画整理事業地内の下水道整備については、現在の汚水処理状況などを踏まえ、整備効果等を検証し、土地区画整理事業との調整を図りながら事業認可区域への編入について検討したい。

問 郡山地方広域消防組合総（仮称）郡山北消防署の建設促進について

答 開成山野球場や学校体育館の改築における雨水貯留槽の新設、歩道の透水性舗装の採用など、公共施設における雨水貯留・浸透施設の整備を進めてきた。

合計画第三次計画に、新設消防署整備事業として北部地域に新たな消防署所の整備に向けた調査・検討を行うとある。そこで、今後も発展の可能性のある富久山地区への消防署建設の見通しは。

問 郡山地方広域消防組合総（仮称）郡山北消防署の建設促進について

答 新たな署所の新設を含む消防組織体制の整備は、本市の安全・安心なまちづくり推進のため重要な課題である。また、「郡山地方広域消防組合総合計画」で消防署所の新設・適正配置を位置づけているが、新たな署所の設置には、市議会との協議を重ね、本市の考えを整理するとともに

に、事業主体である広域消防組合の構成市町及び広域消防組合議会での合意形成が必要である。

従って、これら諸条件が整った段階で第五次総合計画実施計画に組み入れたい。

問 愛宕川上流の調整池が完成間近であるが、愛宕川河川改修のうち東北新幹線から磐越東線までの区間は、工事の進捗率が低く善宝池の内水被害が懸念される。

答 愛宕川河川改修の早

期工事完了を目指すべきであるが見解は。

答 当該河川改修区間は、平成21年度末現在、事業認可区間648mの内、約180mが完成し、進捗率は約28%であり、河川改修には、今後も多額の費用を要するため、国・県に財源の確保を強く要望していく。

問 愛宕川上流の調整池が完成間近であるが、愛宕川河川改修のうち東北新幹線から磐越東線までの区間は、工事の進捗率が低く善宝池の内水被害が懸念される。

答 愛宕川河川改修の早

問 子育て支援センターの今後の整備について

答 東部地域子育て支援セン

ターが、こども総合支援センター「ニコニコこども館」のサテライトとして、11月上旬に開所する運びとなったが、サテライトは東西南北に設置する必要があると考える。

そこで今後の施設整備をどのように考えているのか。

問 認知症についての市民への啓蒙と対応について

答 認知症対策として、早期から終末期まで切れ目のない支援体制を強化するために、市民への理解を深める啓蒙活動等が必要であり、市の窓口及び地域包括支援センターでは、市民からの相談と取り次ぎに専門的かつ分かりやすいきめ細やかな対応ができるシステムを構築する必要があると考えるがどうか。

今後は、キャラバンメイトが中心となってサポーターと連携し、市民の認知症に関する正しい知識の啓蒙を図り、認知症の方を支援する体制を強化するとともに地域包括支援センター等の関係機関とのネットワークを構築し、よりきめ細やかな認知症高齢者の支援を図っていく。

問 子育て支援センターの今後の整備について

答 東部地域子育て支援セン

ターが、こども総合支援センター「ニコニコこども館」のサテライトとして、11月上旬に開所する運びとなったが、サテライトは東西南北に設置する必要があると考える。

そこで今後の施設整備をどのように考えているのか。

問 認知症についての市民への啓蒙と対応について

答 認知症対策として、早期から終末期まで切れ目のない支援体制を強化するために、市民への理解を深める啓蒙活動等が必要であり、市の窓口及び地域包括支援センターでは、市民からの相談と取り次ぎに専門的かつ分かりやすいきめ細やかな対応ができるシステムを構築する必要があると考えるがどうか。

掲載以外の質問項目
○どの子も思う存分学べる教育について





郡山市議会公明党
柳沼 隆夫 議員
通告時間:30分

郡山市総合都市交通戦略
について

問 「郡山都市圏総合都市交通計画」が公表されたが、市の交通戦略との関係は。

答 第五次総合計画で掲げる「すべての人が安心して円滑に移動できるまち」を実現するため、「郡山市総合都市交通戦略」の策定を進めている。「郡山都市圏総合都市交通

計画」は、平成42年までの長期的な目標として、「誰もが暮らしやすい移動しやすい交通体系」の構築を掲げており、公共交通・自転車歩行者等のマスタープランが設定されているが、具体的な施策は、国・県・市、交通事業者、住民等が協力しながら取り組むこととしていることから、広域的な視点で「郡山市総合都市交通戦略」を策定していく。

降雨観測情報事前通報システム(XバンドMPLEーダ)について

問 国交省がXバンドMPLEーダによる降雨観測情報の配

信を始めているが、従前のレーダでは捉えきれなかった集中豪雨も観測できるようである。

そこで、県とタイアップしながら、郡山市へ設置を働きかけるべきでは。

また、新規設置場所など国の動向は。

答 国交省がゲリラ豪雨災害等に対し、適切な水防活動等を行うため設置したものであり、3大都市圏等で試験運用を開始したところである。

従前では捉えることのできなかった局地的な大雨も観測が可能であり、ゲリラ豪雨時

の避難行動等に変有効であるが、新規設置場所等については、未定であることから、国の動向を注視していく。

生活関連公共事業の切れ目ない発注について

問 生活関連公共工事を4月・5月・6月に切れ目なく発注すること、また、前年度発注で4月から工事開始することが、地域経済の活性化に貢献する。

そこで、予算計上の仕方等、課題も含めて見解は。

答 従来から早期発注に努めてきたところであり、景気の状態を考慮し、効果的な経済

対策となるよう上半期の発注目標を80%としている。

また、4月から工事を行うことは、前年度に債務負担行為予算を計上して契約することにより可能であるが、少額の工事を多数同予算に計上して発注することは、経理事務等が複雑になる課題がある。

前年度に設計を行うなどにより、地域経済の活性化のため早期発注に努めていく。

掲載以外の質問項目

- 市民との協働のまちづくりを理念から実践へについて
- 旧阿武隈川河川敷について



創風会
久野 三男 議員
通告時間:30分

郡山駅東口広場の整備について

問 東部地域の玄関口である駅東口広場は、周辺市町村を含め広域的な交流の場として、また、郡山の基幹産業の躍進を推進していくうえでも大きな役割を持っていると考える。そこで、将来の東口周辺のまちづくりとユニバーサルデザインに配慮した全体計画の

作成を早急に進め、広場の整備に着手してはどうか。

答 計画の策定にあたっては、東部地域づくり基本計画との整合を図り、東部地域の玄関口としてふさわしい、ひとが集い、交流し、にぎわう、憩いと潤いのある魅力的な空間の創出に努めていく。

児童虐待に対する関係機関との協力体制について

問 子どもを虐待から守るためには、様々な機関とのネットワークを構築し、虐待に関する情報の管理体制をしっかりとしたものにする必要がある

ると考えるが、他の関係機関との協力体制はどうなっているのか。

答 平成19年度に、県中児童相談所、警察、医師会等関係機関で構成する「郡山市要保護児童対策協議会」を設置し、様々なケース検討などを行い、虐待の早期解決に努めている。

小中学校におけるユニバーサルデザインの取り組みについて

問 ユニバーサルデザインの理念や原則は、子どもたちの成長の中で繰り返し出会うことでより確かな判断の基準に

なり、学校教育の中でも、価値ある教材であると考えている。

そこで、小中学校において、国語や道徳の授業に外部の講師を招いたり、市や民間団体等が主催するユニバーサルデザインのイベント等をより積極的に活用すべきと考えるがどうか。

答 小中学校においては、市などの外部講師を招いてユニバーサルデザインの理念や具体的な事例を学習している。市民団体等が主催するイベント等の活用については、各学校の教育計画や児童生徒の発達段階等を踏まえながら、

イベントへの参加や周知啓発等を行っており、今後も学校教育の中において、生きた教材として活用していく。



ユニバーサルデザイン
啓発パンフレット

掲載以外の質問項目

- 集中豪雨の対策について
- 教育問題について
- 雇用問題について



創風会
坂本 弘議員
通告時間:30分

市債残高について

問 平成20年度普通会計決算における地方債年度末現在高は967億2千万円で、前年度に比べ6.1%減少しているが、今後の市債残高の減少についての見解は。

答 平成20年度の普通会計の市債残高は、最多であった平成15年度より22億5千万円減

少している。今後とも市債の良好な状況を維持するため、特定財源の積極的な活用や、収納率の向上等で財源を確保し、適正な財政運営に努めていく。

地方税電子申告の導入及び税総合システムの構築状況について

問 国税は、国税電子申告・納税システムにより電子申告が可能となっており、市税等についても地方税電子申告システムによる受付を導入すべきと考えるが、現在までの検討内容と今後の見通しは。

また、税総合システム構築事業の進捗状況は。
答 地方税電子申告については、現行システムを改修する場合と比べ、コスト低減が図られることから、新たな税総合システムの本稼働に合わせ、平成23年12月の導入を予定している。
また、税総合システム構築事業は、平成20年度に構築事業者と契約を締結し、平成21年度には、パッケージソフトを本市の業務へ最適化するための作業を開始した。
平成22年度は、膨大な賦課徴収データを新システムへ移

民生委員のサポートについて

行する作業を行っており、最終的な検証作業のための仮稼働を間もなく開始し、平成23年4月からの本稼働に向け万全を期したいと考える。

問 民生委員・児童委員は市民にとって地域の福祉の担い手であるが、業務の増加と多様化、地域の状況変化の課題があり、全国的に人員確保が困難になってきている。
そこで、委員への待遇改善や定員増加、活動に必要な個人情報提供への理解など、

委員が活動しやすい環境整備が必要であると考えるが、資質向上のための研修会のほか、どのようにサポートしているのか。
答 地域における困難事案の発生時には、担当職員や専門職員を派遣するなど、日常活動の支援を行っている。
また、毎月、各支部の民生委員協議会会長による定例民生委員協議会連絡会を開催するとともに、各支部の民生委員協議会へ職員を派遣し、市や社会福祉協議会からの連絡事項の伝達や意見交換を行い、連携を図っている。

請願書・陳情書の提出はこのように

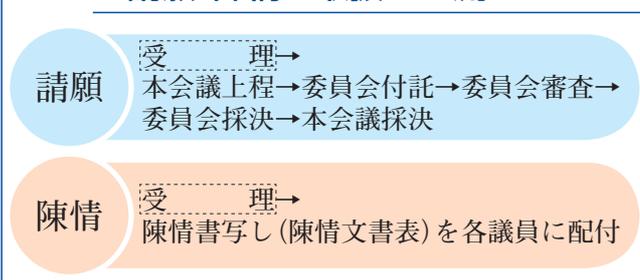
いつでも、どなたでも、市議会に対して請願・陳情をすることができま

る場合があります。
3 文書の記載内容
○提出年月日
○請願者(陳情者)の住所(法人の場合には、その所在地)、氏名(法人の場合には、その名称及び代表者名)、押印
○請願(陳情)の件名
○請願(陳情)趣旨
○請願(陳情)事項

4 請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。
5 提出部数は1部です。
6 請願・陳情は、議会事務局で常時受付けています
が、定例会中の審議対象とする請願の受付は、市政一

般質問初日の午後5時までです。
また、定例会中に議員に陳情書の写しの配付を希望される場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。
請願・陳情の取扱いの流れは下記のとおりです。
※詳しくは、議会事務局議事政務課(☎92412531)までお問い合わせください。

請願・陳情の取扱いの流れ



常任委員会行政調査レポート

建設水道

藤枝市の藤枝駅南口西地区ABC街区開発事業、磐田市の磐田市まち美化パートナー制度、富山市の上下水道事業について、7月28日から30日まで、行政調査を実施しました。

藤枝市では、駅南口広場西側に所有する土地の高度利用を図るため、開発計画のコンペ（提案競技）を実施し、民間の力を活用し、中心市街地活性化の拠点施設の開発を行う等、様々な手法でまちづくりを行っていました。

磐田市では、道路や公園、公共施設を子どもに見立て、希望する市民等に親代わり・里親となってもらい、清掃や美化活動を行う「まち美化パートナー制度」を開始し、市民との協働のまちづくりに取り組んでいます。

富山市では、平成13年度に上水道事業と下水道事業の統合を行いました。上下水道の統合により、窓口の一本化による市民サービスの向上、管理部門の集約や、上水道・下

水道の工事箇所を調整することによる業務の効率化を図っていました。



富山市行政調査
(上下水道事業について)

環境経済

松山市の松山サンシャインプロジェクト、今治市の地産地消の取り組み、尾道市の観光行政について、8月2日から4日まで行政調査を実施しました。

松山市では、年間日照時間が2千時間を超え、全国平均を大きく上回っており、温暖な瀬戸内気候といった地域の特性を生かしながら、市民・企業・行政が協働し、太陽光を中心とした再生可能エネルギーを活用することで「脱温暖化」と「産業創出」を目指していました。

今治市では、平成17年に「食料の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」を議決し、翌年には、それを実行するための「今治市食と農のまちづくり条例」が制定され、官民が一体となって地産地消を推進していました。

尾道市では、公募で選ばれた市民で構成される「観光まちづくり戦略会議」において、官民をはじめ各関係団体が連携を取りながら、尾道市への観光客誘致を促進していました。

また、おのみちフィルムコミッションを設立し、観光集客力強化を図るなど、観光行政に取り組んでいました。



尾道市行政調査
(尾道市の観光行政について)

文教福祉

釧路市の生活保護自立支援プログラム及びひとり親家庭自立促進計画、北見市の環境に配慮したエコスクールの推進、網走市の生涯学習センターとしての機能と学校支援地域本部について、7月27日から29日まで、行政調査を実施しました。

釧路市では、生活保護の受給者に就業体験や生活リズム改善などのプログラムを提供し、また、受給者の子どもに対しても、学習支援に積極的に取り組んでいました。

また、ひとり親家庭が不安なく暮らせるよう、ひとり親家庭自立促進計画を策定していました。

北見市では、太陽光発電設備を小学校の屋上に設置するなど環境教育を意識した取組みや、高さ調節が可能な地元木材を使った机・椅子を6年間同じ児童が使用することにより、愛着を持ち大事に使わせる工夫をしていました。

網走市では、オホーツク文化・交流センターにおいて、学校地域支援本部を設置し、学校が必要とする活動について地域のボランティアを派遣

する等の施策を行っていました。



網走市行政調査
(生涯学習センターとしての機能と学校支援地域本部について)

議会の豆知識②

●市議会の仕事

決める(議決)・・・市長から提出された議案を審議し、進む方向(施策)や予算を決めます。

つくる(制定)・・・市の条例を設けます。また、改正や廃止などを行います。

要望を受ける(請願・陳情)・・・関連項目11ページ左

意見を出す(意見書の提出)・・・関連項目14ページ上段

チェックする・・・市の施策や予算が議決したとおりに、適正に実施されているかを検証します。

議会の傍聴にお気軽にどうぞ

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができ、お気軽にどうぞ。

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができ、お気軽にどうぞ。

本会議を傍聴するには

・会議当日の開会30分前から、分庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。(通常は10時開会)

・定員は74人です。

・車いすの方、難聴の方の席があります。

・難聴の方のために磁気ループレッシャーがあります。

委員会を傍聴するには

・会議当日の開会40分前から20分前まで、議会事務局で受け付けます。(通常は10時開会)

・各委員会の定員は15人です。

・傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

傍聴の際、御注意いただきたいこと

傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。交付された傍聴券の裏に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。

・なお、次のことについては、特に御注意ください。

・携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。

・会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。

・写真撮影や録音はできません。

こおりやま市議会だよりの点字版を差し上げます

「こおりやま市議会だより」の点字版も発行しておりますので、御希望の方は議会事務局議事政務課(☎924-2531)まで御連絡ください。

ウェブサイトのお知らせ

議会をより身近なものとしていただくため、郡山市議会ウェブページを開設しています。下記アドレスを参照の上、ご覧ください。

郡山市ウェブサイト <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>



ここをクリック

請願・意見書採決結果について

	番号	件名	委員会	採決結果	意見書提出先
請	第64号	米価の大暴落に歯止めをかけるための請願	環境経済	採択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、農林水産大臣
願	第65号	郡山市公契約条例の制定に向けて検討開始を求める請願	総務財政	不採択	——

インターネット議会中継について

郡山市ウェブサイトより、本会議の生中継・録画中継をご覧いただけます。

生中継の日程は、下記の12月定例会開催予定をご参照ください。

なお、市政一般質問の議員とその順序は、開会日の7日前に決まり、ウェブサイト上で公開いたします。

録画中継は、平成19年6月定例会以降の録画を配信しています。

● 郡山市ウェブサイト ●

<http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>

12月定例会開催予定

12月定例会は、12月1日からの予定です。

なお、正式には、定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。

12月 1日〔水〕 開会	7日〔火〕 市政一般質問
2日〔木〕 議案調査(休会) ※陳情締切 (12月定例会配付分)	8日〔水〕 市政一般質問
3日〔金〕 議案調査(休会)	9日〔木〕 市政一般質問
4日〔土〕 (休会)	10日〔金〕 常任委員会
5日〔日〕 (休会)	11日〔土〕 休会
6日〔月〕 市政一般質問 ※請願締切 (12月定例会審議分)	12日〔日〕 休会
	13日〔月〕 常任委員会
	14日〔火〕 事務整理日(休会)
	15日〔水〕 閉会

※ 定例会初日、市政一般質問日、定例会最終日の様子をインターネットで中継いたします。

また、各行政センターとビッグアイ6階の市民プラザで放映いたします。

会議録を ご覧に なる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、次の施設及びインターネットウェブページで、どなたでも見ることができます。

- ・ 市政情報センター
(市役所分庁舎1階)
- ・ 中央図書館
- ・ 希望ヶ丘図書館
- ・ 安積図書館
- ・ 富久山図書館

※なお、平成22年9月定例会の会議録がご覧いただけるのは、11月下旬になります。